

アウトバウンド促進授業実践としての COIL（オンライン国際連携学習） （世界のピアと協働学習を通して生まれる外向き志向）

池田佳子^A

COIL (Collaborative Online International Learning) As a Pedagogical Practice for Study Abroad Promotion (Generating Outward Mindset through Global Peer Learning)

Keiko IKEDA^A

Abstract: In this paper, one of the pedagogical practices for international education in the Web 2.0 generation called COIL (Collaborative Online International Learning) is introduced. Using various SNS (Social Network Services) and other ICT (Information and Communication Technology) tools, two or more classes across oceans and continents communicate, most popularly in English, and work on a collaborative project such as a research presentation or a project together. The paper points out some of the critical aspects for this pedagogy to be effective for Japanese local students, in order to cultivate their intercultural competency and stimulate their motivation to study abroad in the near future.

Keywords: Collaborative online international learning, Outward mindset

1 はじめに

日本人学生が海外で留学・研修体験を行うアウトバウンドの学生モビリティの向上の需要が高まっている。就職活動時期や卒業単位履修の遅延などが不安材料となり、さらには自身の外国語能力の不足から、高等教育教育局(2014)が示すように、海外での研修自体に魅力を感じず留学に踏み切らない内向き志向の日本人学生の傾向は未だ色濃く問題点として残っている¹⁾。世界の同世代を競争相手と意識し、自身の進路やキャリアを考えるきっかけを提供する上で不可欠なのが、学生達自らが同世代の学生たちと交流する場を留学前から作りだし、グローバル化する社会に必要な人材となるスキルの基礎の鍛錬の場の構築である。イギリス・アメリカでも、アウトバウンド学生モビリティの極端な少数値の改善や異文化への関心を強める施策が求められており、やはり外向き志向を産み出す仕掛けを教育的介入により見出そうとしている。この解決策の一

育的介入により見出そうとしている。この解決策の一つとして、本稿が取り上げる ICT ツールを用いたオンライン国際連携学習（英語では Collaborative Online International Learning¹⁾となる）がニューヨーク州立大学(SUNY)において発足した²⁾。国内にしながら海外の様々な地域の同世代と共修するこの教育実践には、海外約 18 カ国（機関）が賛同し COIL を導入した科目提供を行っている。本稿の目的は、この活動が次世代グローバル人材の育成目的の教育カリキュラムの活性化への貢献に期待ができることを読者に理解してもらい、今後の展開を広く周知することにある。現在、著者の所属大学（関西大学）では、日本で初めて COIL のグローバルネットワークに参画し、COIL の Regional Hub としての役割を担うべく SUNY と連携しながら教育活動を展開し始めている。

異文化間コミュニケーション能力を育成する上で、実際の相互行為の中での訓練は必須である。90 年代後半から、自己モニタリング(Ban 2005)や異文化間の相違、言語能力の違いに繊細に対応するには、相互行為

A: 関西大学国際部

においてさまざまな談話戦略 (communication strategies) を使用しなければならないことが指摘されている(e.g., Tsuda 1994³⁾; Fujio 2009; Firth, 1996)。外国語教育研究の分野でも、異文化コミュニケーションに特化した授業科目の設置の必要性を主張する声が高まっている (e.g., Bennett, 2008; Tasaki 2003; Sonoda, Okumura & Nakamura 2008⁴⁾)。この流れを踏まえ、本稿で取り上げるような教育実践を新たに提案し、今後グローバル人材育成を目指す教育カリキュラムとしての検証を行うような動きは増えていくと思われる。

2 COIL を理解する

2.1 何が新しいのか

ICT を活用し、オンライン国際連携学習を行うこと自体は、さほど難しいコンセプトではない。遠隔 TV 会議の環境や昨今では Skype などの Web 会議ツールを駆使した国際交流活動は活発になされている。では、COIL の斬新さとは一体なにか。従来の TV 会議交流活動などの事例を見ても、「単発の楽しい交流」で最終完結するケースが多い中、COIL では、C=Collaboration を強調し、海を隔てて存在するピアとの平等な立場における協働・共同プロジェクトを目的とした「アクティブ・ラーニング」として昇華させる。世界の同世代のピアと知り合い、様々な異なり、価値観や考え方、そして言語の異なりを尊重しながら一つのものを作り上げていく。この過程を数週間から数か月のある一定の期間、科目単位でコミットしアウトプットを完成させる。このように、異文化間で協働作業を遂行する能力は、日本の現代社会の次世代の社会人として巣立っていく若者に非常に必要不可欠な資質であり、さらに言えばグローバル人材として企業が望む能力としても重要である。従来では、実際の海外留学・研修の経験を通してこのような資質を育成するというのが国際教育では「王道」だが、COIL は国内にしながら (つまりは日本人学生にとっては大きな経済的な支弁能力の有無を問わず) 若者に大きなインパクトをもたらすことのできる学習実践なのである⁵⁾。米国における COIL の活用は、様々な理由で留学は実現できない大学生らに代替する異文化体験を提供することが主たる目的と

なっているが、日本を含め米国外で COIL が活用される際には、実際に海外派遣・留学を行う前の語学・異文化理解などの側面におけるレディネスを培う上で効果的だと思われる。また、本稿の標題にあるように、日本人学生に未だ不足していると言われる「外向き志向」、つまり世界を舞台として自らの今後の進路を築き上げていこうとする視点を持たせる機会としての効果が期待できる。無論、単純に海外と単純に繋げるだけでは、我々が望むような「学び」は起きない。これは単に留学派遣をするだけでグローバル人材と成長するわけではないのと同じ理論である。まずは外国語を用いて意思伝達や意見交換を行う場をバーチャルに提供し、そこで求められる語学コミュニケーション能力がどのようなものを痛感してもらう。次に、協働学習の過程において多文化共生の難しさ、そして重要さに対する気づきを促すようなファシリテーションを行う。教師がお尻を叩き手取り足取り何をするのかを逐一指示するのではなく、参加する学生達が自ら能動的に相手にアクションを取らなければ、望むようなアウトプットは産出できないのだ、という自覚を持たせる。COIL を通してこのような教育的介入を行えば、自律を促す学習を現実化することができる。

2.2. COIL の学習モデル

ここで、簡略ではあるがどのような学習モデルが COIL では実際に可能となるのかを提示しておく。図 1 が示すように、COIL では大きく分けて「Ice Breaker」、「Comparison & Analysis」、そして「Collaboration」の 3 段階の活動をクラス A (仮に日本の大学の科目とする) とクラス B (仮に海外の大学の科目とする) が同ペースにて行う。A と B、それぞれのパートナークラスの国と自国との時差や学年歴、そして授業開講時限など様々な条件を考慮し、交流の形を考案する。ICT ツールを活用し、同期型 (中継)、または非同期型 (事前録画、掲示板など) のメソッドで学生達が交流の機会を持つ。SUNY の COIL 学習モデルでは、通常短くとも 4 週間から 6 週間程度の活動期間を割り、この 3 段階を行うことが理想であるとされている。

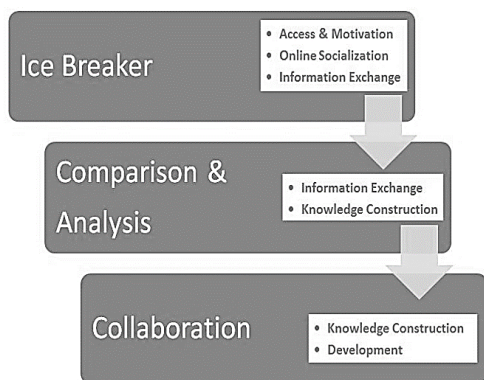


図1 Rubin & Windle (2014)より抜粋^[3]

Ice Breaker は、AB 双方のクラスメートをより身近に感じるために行う活動のことである。例えばクラスAの3名、クラスBの2名が一つの融合グループを構築して今後の段階の活動実践を行う場合、彼らが一種の仲間意識 (sense of community) をバーチャルであっても距離感なく感じることができるような仕掛けが必要である。TV 会議や Skype など同期で対面させるのが最も有効だが、それがかなわない場合は YouTube ビデオを事前録画し、互いが閲覧するなどといった活動も奨励されている。また、この初期段階においても、単に仲良くなるのではなく、互いの文化や環境を相手に伝えるという課題を与え、その過程で異文化間コミュニケーションの実体験をさせるようなタスクを提供することも必要となる。次に、第二段階の活動 (Comparison & Analysis) として、同じテーマにおいて互いの国の事情 (例えば「社会福祉厚生の仕事」など) を調べ学習し、パートナーに提供する。この情報に基づき、クラス AB それぞれにおいて相違比較検証を行い、異文化への気づきを促す。この段階では、教師側は自国の事情を他者にわかりやすく伝えられるように工夫する必要性を学生に指導し、例えば言葉の選択、表現の工夫、図や表の活用、そして情報の詳細さや提示情報全体の構成など、自国のピアに同様の内容を伝えるのと同じでは通用しないということを学生が身をもって理解できるように仕向けなければならない。場合によっては、語学的な (英語) 側面での TA などのサポートをつけるなど、日本の大学サイドで特に配慮する必要がある要件も加わってくる^[4]。

3 段階の内、最も慎重に計画し学生の学びに関し

ての配慮が必要となるのが、最終段階の Collaboration である。Collaboration は、日本語に訳すと様々な意味が該当する。協力、共同作業、援助といった概念も、そして合作、共同研究といった概念も、Collaboration の一部であると一般的に理解される。COIL が求める Collaboration は、後者に相当する、より複雑で高レベルの活動である。例えば、クラス A とクラス B の両者が協力して、「スマートフォンの普及」に関する小規模の紙面アンケートを作成し、それを実際に AB 両者の国の消費者に回答してもらう。この結果をもとに、AB 双方の構成メンバー間で考察を行い、協働プレゼンテーションを作成し発表する、と言った活動がそれに該当する。異文化間でなくとも、協働作業では互いのコンセンサスを構築し、また参加者それぞれの貢献度をしっかりと事前に確定し、責任を持つこと、さらには互いを信頼して行動しなければならないことなど、多くの重要な社会人としての基礎能力を必要とする。この作業を遠隔にいる者同士、そして (日本人学生にとっては多くの場合) 外国語で意思疎通を行いながら実現させる必要があるのが COIL である。作業過程において、双方の担当講師の適切な監修とアドバイス、そして十分な作業時間の確保をクラス・シラバスに設けること、そしてこの協働作業を科目の最終成績評価に反映させることで、受講する学生らの学習意欲の維持を図ることなどが肝要となる。

2.3 COIL と ICT ツール

COIL は、大陸や海を越えて交流を可能にする ICT ツールが重要な鍵を握る。映像と音声を可能にする交流ツール (Skype, TV 会議システム, Google Hangouts⁵⁾ など) や掲示板のような学生間で非同期にやりとりができる SNS (Facebook や blog など) に加え、学生達の協働学習の過程、合作のアウトプットを作成途中の段階から保存しそのアーカイブの構築が可能となる LMS (Learning Management System) などの環境整備がなされていると、授業担当者側は学生らの活動の記録を素材に各学生の評価を出しやすくなる。

COIL が科目の活動の一部として取り込まれる以上、様々な ICT ツールを駆使してコミュニケーションを実現させ、その活動を適切な評価指標を用いて、学生

それぞれの評価を行い最終成績に反映させる必要も出てくる。この場合、実際の交流がどのようなものであるか、教師側が十分に把握しておくことが重要である。例えば、COIL では Skype によるグループ会議をさせるという課題を与えることが一般的だが、その中で学生がどのような対話を展開し、何がその会話の中で達成されたのかという点を考慮せずに適切な評価は難しい。図 2 は日本人学生を含む合計 5 名のスカイプ会議の様子を示したものである。「Comparison & Analysis」の課題として、互いの文化や言語の相違を発見することが課されていたが、実際に何を質問し、会話を展開するかという点は参加者間にゆだねたものであった。その場合、30 分程度の交流の会話の中で、日本人学生の発話量は他の参加者に比べると少なく、質問を投げかけられて初めてごく少ない言葉数を発話する、というやり取りが展開した。スカイプ会話を体験した学生らの中には「何も言えない自分のふがいなさが情けなかった」と、後で涙混じりに講師に吐露した者もいた。このように会話にきわめて周辺的に参加する者もいれば、積極的にアイデアを提示し、会話を牽引する者もいる。両者のパフォーマンスを評価に反映させる上でも、どのようなコミュニケーションを行ったのか、記録に基づき、参加者の報告をそれぞれに記載させるなどの工夫が必要となる。このような第 2 段階の課題を確実に実行させるためにも、動画キャプチャソフトなどのアプリを用いて学生自身に会話を 1 度は収録させると良い。自分のやり取りを後で再生して聞かせ、反芻するなど、会話でなされた意見交換をまとめるなどの作業を行うことも貴重な学習機会となる。

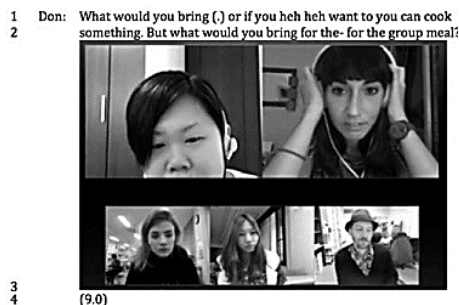


図 2 Skype 会議の様子

Skype によるやり取りよりも、LINE[®]による文字とスタンプによるやり取りの方が時差などをさほど考慮せず参加しやすいと感じる場合もある。LINE のやり

取りを後ほど教師が閲覧できるようあらかじめ「talk 履歴」が保存できる設定にしておけば、提出させることもできるため、このようなツールの活用も可能だろう。他にも、Web 2.0 世代が活用できる ICT ツールは数多く存在する。写真を共有できる Web アルバム Picasa⁷⁾ や物語を共同で構築できる Storybird⁸⁾、プレゼンテーションとビデオを合体させて共有できる Knovio⁹⁾ など、無料アカウントで始められるアプリは次々に登場している。どれを使うべきか、は、学生らにどのような collaboration task を課すのかを企画する上で選択する。それぞれのアプリは比較的簡単に利用方法を学習できるものだが、ネット環境が快適に作動すること、PC のオペレーションシステムが比較的新しいバージョンであるなど、教室または学習環境が保証されていることが前提となる。さらに、筆者自身の経験からいうと、スマホを手放したことがない昨今の若者だからといって、これらのアプリの修得が必ずしも速いわけではなく、全員が使用可能になるまで授業時間を割いて手取り足取り指南する必要も出てくる。授業時間を割いて対応するのか、TA などにアシストを依頼するのか。クラスマネジメントと並行して考慮しなければならない要件である。また、あれもこれも、と目新しいアプリを多く一度に使うと、それぞれに登録・アカウント作成の過程が負荷されるため煩雑になる。学生達（ユーザー）にとっては、この煩雑さが彼らのコミュニケーションの意欲を削いでしまう原因となることもある。ICT の発達した便利な時代だからこそ、本当に何が必要なのか、教師が事前にじっくりと見極めて選択し、計画を立てて実施することが肝要である。

LMS は、個々の国内の大学で採用されているものは同一ではなく、たとえ同種のものを用いてもカスタム化され、さらに大学関係者以外の者へのアカウント付与を行うことが困難な場合が多い。海外大学の LMS によっては、学外者にゲストアカウントの付与を可能にしているところもあるが、双方の LMS が使用しにくい場合はオープンソースのもの（例：google classroom や Moodle）を使用するなどのオプションも考えられる。その場合、管理者の負担は活動ページの作成からアカウント作成と付与に至るまで、時間と労力を要するものとなる場合がある。LMS を介さずに COIL を行うことも可能だが、その場合学生一人一人

の活動履歴をトラッキングすることは大変難しい。**Collaboration** の段階における連携作業のプロセスにおける各自の参加度合いや、最終プロダクトを作り上げる部分作業のどの側面で貢献したのかなど、LMS の機能を使って把握できるようにしておけると大変便利である。COIL 実践はその過程にこそ重要な学びや気づきがあり、最終的なアウトプットはむしろ副次的な位置づけにある。さらには、Facebook など一般的に普及している SNS だけでは個人情報のセキュリティなどの側面で脆弱であることは否めない。ただほど高いものはない、ということである。COIL のような交流学习をしたいけれど、科目担当講師自身は ICT ツールのリテラシーにやや不安があり、この試みを現実化することができないというケースが少なくない。このような場合、大学の全学の教育推進支援を遂行する機関(たとえば「授業支援センター」や「IT センター」のような機関)の支援を求められるよう、大学の環境整備も今後必要となるだろう。米国の大学では、小さなコミュニティーカレッジであっても「インストラクショナル・デザイナー」という、教育工学の専門知識を持つ専念職員が常駐しており、COIL 実践に取り組む教師を最初の一步からサポートしている。日本国内においてこのような専念職はまだまだ萌芽的存在であり、今後の開拓が早急に望まれる。

3 日本で展開する COIL : 「KU-COIL」としての出発
関西大学におけるグローバル人材育成プログラムにおいて、本稿で解説した COIL は教育カリキュラム上大変重要な位置を占めると考えている。本学では、①英語を学ぶのではなく、「英語で学ぶ」機会をより多く設けることができる②積極的に留学を実行へ誘う③海外の大学のピアを意識させ、日本だけではなく世界を自身の視野に入れた修学をさせるといった様々なメリットが期待できるものとして、積極的に学内の様々な科目において多様な COIL を展開するべく動いている。平成 26 年度は 3 科目(「Cross-cultural Competence」「Study Skills /Contemporary Japan」「Japanese and Business People」)においてそれぞれ SUNY の 2 校とスコットランドの Glasgow Caledonian University と連携した。平成 26 年度の活動の集大成として、12 月には COIL 国際シンポジウムを千里山キャンパスにて開催した(図 3 参照)。関西大学は現在 SUNY COIL

Center の構築した Global Network Partners として、他国計 17 大学が参加するネットワークに参画し、Center の支援を受けながら「Kansai University COIL (KU-COIL) Regional Hub オフィス」として近年中に開設する計画で活動を行っている。



図 3 第 1 回 COIL 国際シンポジウムの様子

まずは学内に向けて、COIL 活動を行う際に簡易な手続きでアカウント付与ができ、海外と国内で容易に利用できる①COIL 活動の支援システム(「KU-COIL システム(仮称)」)の構築、②日本の希望クラスと海外のクラス(SUNY を含む)のパートナー探しの支援、そして未だ日本国内では珍しい③インストラクショナル・デザイナーによる国際連携学習企画と遂行時のアドバイジングのサービスなどをパッケージとして提供する計画である。並行して、日本国内において COIL 実践に関心を持つ他大学ともコンソーシアムを結成し、Regional Hub を牽引する立場として展開していきたいと考えている。

4 おわりに

日本は今国をあげてアウトバウンド施策を遂行している。海外へ留学する、ボランティアや協力、インターンシップなどの目的で派遣され活躍した経験のある若者を多く産出し、少子高齢化が進む日本社会を支えるリーダーとなるような「グローバル人材」を輩出しようと、高等機関もこぞって様々なルートを考え出し、経済的支援なども施して所属する学生に「さあ飛び立て！」とエールを贈る。これらの環境整備は非常に重要であることに間違いはない。しかし、これだけでは実際に期待するような「グローバル人材」は育たないのではないのではないだろうか。筆者が日々の授業の

中で、さらには日々の業務の中で接触する学生達の様子を見ていると、「海外に行く」ことが先走りしてしまい、留学をするまでに準備すべき自分自身の心構えや、留学先の文化や社会を学ぼうとするレディネスが省略されてしまっていることが多いように思える。また、留学先の選定を行う際にも、「〇〇国の△△市は、映画で見たことがある」「みんなが知っている〇〇大学へ行きたい」といった、あまりにも乏しい情報をもとにそれぞれの希望大学や派遣国を決定していることが少なくない。例えば、韓国やマレーシアに大学全体の様々な国から来ている留学生の比率が7割もある大学があることや、北欧の多くの大学では英語で履修ができる教育プログラムがどれほど多く存在し、非常に高い比率で英語と自国語を話すこと、またドイツ、トルコ、ドバイなどの中東には英語語学力の支援プログラムを持つ大学があるといったことを事実として一体何人の学生がすでに知っているだろうか。世界の地域が持つ多様性、コンテンポラリーな事情を学べば、これらの国々に行ってみたい、留学してみたい、と思う者も増えるのではないだろうか。「大人」が何を言っても、実際に行きたい場所を決めるのは学生本人であり、親もそれを尊重する(べきである)。COILのような教育実践を、例えばマレーシアなどの大学と連携し、国も文化もダイバーシティ溢れる国際学生が大半を成すような学生で構成されているクラスと交流を行うことで、留学を漠然と考えている日本人学生らにとってはまさに「開眼の経験」となり、英語圏一辺倒の考え方が変わるかもしれない。世界の現実を目の当たりにする機会を、説教くさくならない形で提供できるのも、COIL実践の魅力だと筆者は考えている。

注

- [1] 英語名称の Collaboration は、和訳が複数の可能性がある。教育学分野では「協調」と訳されることが多いが、COIL の概念はそれよりもさらに「共同創作」のようなものを到達目標とするため、本稿ではあえて「連携」という言い方を選択した。
- [2] COIL Center 所長 Dr. Jon Rubin とのインタビュー (2014.12.8)。
- [3] 2014年12月7日に関西大学にて開催された COIL 国際ワークショップにて Dr. Jon Rubin と Ms. Hope Windle によって提示されたものである。
- [4] 筆者の COIL 実施の経験では、日本人学生 3~4 名に対し欧米から留学している国際学生 1 名程度のピアアシスタンスをつけ、調べ学習や情報提示の作

業を後押しすることで、語学力にやや不安を持つ学生でも期待されているアウトプットを最終的には産出することができていた。海外のパートナーの科目受講者は、あくまでも平等な立場のグループメンバーとして協働作業をしているため、彼らに語学アシスタントとしての役割を期待するべきではない。言語的な支援は、日本の大学のクラス内にて対応を実施することが望ましい。

引用・参考文献

- 1) 高等教育局学生・留学生課(2014)『日本人の海外留学者数及び外国人留学生在籍状況について』文部科学省
- 2) ニューヨーク州立大学 COIL センター : <http://coil.suny.edu/>
- 3) Tsuda, Y. (1994). The diffusion of English: Its impact on culture and communication. *Keio Communication Review*, 16, 49-61.
- 4) 園田博文、奥村圭子、中村朱美. (2008). 「異文化理解力とコミュニケーション能力の養成にむけて：山梨大学・山形大学・佐賀大学の授業実践を事例として」山形大学紀要. 教育科学 vol.14 no.3 p.55-77.
- 5) <https://plus.google.com/hangouts>
- 6) <http://line.me/ja/>
- 7) <http://picasa.google.com/>
- 8) <https://storybird.com/>
- 9) <http://www.knovio.com/>

受付日 2015 年 4 月 28 日、受理日 2015 年 5 月 20 日